

中 東

(概 要)

清水 学

1. 湾岸危機の中東地域への影響

湾岸・中東危機はアラブ・中東地域に先ず直接的影響を及ぼした。今回の危機はアラブ世界を真二つに引き裂く結果となった。アラブの一国が他のアラブの一国を侵攻・併合したのであり、アラブ諸国間の関係を律するルールを破ったものである。また、サウジアラビアが米軍を主体とする非アラブ軍を受け入れたことも、中長期的に大きな影響を持つ可能性がある。いずれにしても、アラブ諸国家間の関係は今までとは質的に異なる段階に入ってきたといえよう。また、今回のイラクによるクウェート侵攻が、イスラエル占領地におけるパレスチナ人の絶望的な状況と重なったため、2つの問題が結び付く形となり、パレスチナ人の間に見られるイラク支持、サッダーム・フセイン支持は、湾岸問題を複雑化させる要因となっている。中東の政治状況は明らかに流動化しており、フセイン・イラク大統領が米国との対決において支持を引き出すために、さまざまな問題を表面に引き出すことになった。

第1に、今日の問題の多くが第一次大戦時の英仏によるアラブの分割〔諸国家への分裂〕に起因しているとする認識が改めて問題にされていることである。1916年のサイクス・ピコ条約や1918年のバルフォア宣言による「ユダヤ人のホームランド」建設へのイギリスの支持がそれである。植民地主義者による勝手な線引き、イスラエル・パレスチナ紛争の種が蒔かれたのがこの時期であり、西側の責任を問うものである。しかし、サッダーム・フセイン流の武力による統合はエジプトなどアラブの多くの国から批判されている。

第2に、アラブは十字軍以来の西側の蛮行の犠牲者であったとする文化的な被害意識である。

第3に、アラブ諸国間の経済社会的格差、例えば豊かなサウジアラビアやクウェートに比して貧しいスーダンとの間の問題が浮上したことである。

第4に、今日の中東でみられる「近代的」専制者と「伝統的」専制者との間の抗争である。どちらの支配体制も前近代的専制主義であり、その存立自体が問われつつある。いずれにしても、アラブ世界における民主化の課題は不可避である。

サッダーム・フセインの主観的意図がどこにあれ、パレスチナ問題を含む未解決の政治的問題や社会経済的問題を巡って中東情勢が新たに流動化し始めたことは事実である。今回の湾岸危機がどのような形で終結するにせよ、上記の問題が今後アラブ世界で問題視されていくことは確実である。

2. 湾岸危機の中東への経済的影響

8月2日のイラク軍のクウェート侵攻とその後の併合は、軍事力を背景として一国による他国の完全併合であり、第2次大戦後の初めてのケースである。

危機の経済的側面を見る上で重要なのは、イラクのクウェート侵攻の重要な理由の一つにイラクが蒙っていた700億ドルから800億ドルに及ぶ膨大な対外債務からの脱却の試みがあったことである。イラクの対外累積債務は対イラン戦争、さらにその後の兵器調達の結果であり、単純な一般化はできない。しかし現象的には、中東の非産油国を含め、第3世界や東欧圏の累積債務や経済危機の深化と共通した面を持っている。これに対してクウェート、サウジアラビアの豊かさは対照的であり、アラブ内での貧富の差が目立つようになっていた。

経済的インパクトとしてあげられるのは、先ず第1に、原油価格の高騰である。イラクおよびイラク占領下のクウェートに対する国連経済制裁決議の実施により両国からの石油輸出が約430万バレル／日ほど減少したことである。その後サウジアラビア、UAE、ベネズエラが増産して減少分の半分以上を埋めている。しかし、湾岸での軍事衝突の危険含みから実需とは離れて、原油価格は危機以前と比べると最高時の2倍近くにはね上がるなど、高値基調が続いている。いずれにしても当分原油価格が強含みであることは否定できず、石油輸入国の貿易収支を圧迫することになる。

トルコは国内消費の石油の6割をイラクとのバーターで入手していたため、その分を含め高価格の石油を輸入せざるを得ない。ヨルダンやモロッコなど非産油国の場合、特に打撃は大きい。ヨルダンは親イラクと見られた点から9月末にサウジアラビアがヨルダンに対する石油の供給を停止したことも重なり、いっそう困窮した。同時に原油価格が高くなった分だけ物価にも影響を与え、インフレ加速要因となった。トルコでは原油価格高騰によりインフレ率が7～8%上昇し、全体として今年のインフレ率は43%から50%になると見込まれている。エジプトは量は少ないが石油輸出国であり、日産100万バレル／日、輸出50万バレル／日体制（現行輸出20万バレル／日）をめざして増産体制をとっている。輸出価格は7月の14.30ドル／バレル

ルから10月10日には38.30ドル／バレルに跳ね上がった。一方、湾岸アラブ産油国やイランが原油価格の高騰で大幅な利益を獲得したことは間違いない。イランは湾岸危機以降、石油輸出収入は月当たり7億ドルから8億ドルの増収になり、1バレル当り30ドルの価格水準が維持されるとすると、3月20日までの現会計年度での増収分は60億ドルに上るとみられる。イランの戦後復興、アルジェリアの累積債務問題軽減化のためプラスに働くものとみられる。当然のことながら全体として産油国に有利に、非産油国に不利に働いている。

第2に、イラクに対する経済制裁の影響である。対イラク経済制裁に協力したことによる輸出市場の喪失が挙げられる。しかし、トルコ、ヨルダン、レバノンなどを除くと中東・アラブ諸国とイラクとの間の相互貿易の比率は低い。しかし、ヨルダンの例は深刻で、輸出総額の4分の1、工業製品の実に80%がイラク向けであったため、その打撃は極めて大きかった。ヨルダンは軍事債務を含めると150億ドルに及ぶ対外債務を抱えているといわれる。トルコもイラクに対する貿易制裁のため、90年には、輸出で7億ドル、建設業・運輸業で20億ドル、観光収入で1億ドル、トルコを通じるイラクのパイプライン閉鎖による使用料収入で3.7億ドル、労働者送金で1億ドルが、それぞれ減少するとみられる。イエメンの場合、対イラク経済制裁による損失は8億ドルから10億ドルとされる。これはイラク、クウェートから市場価格より安く提供されていたアデン製油所用の原油不足、ジョイント・ベンチャーと各種プロジェクトの中止、クウェートにたいする出稼ぎ労働者の収入減、クウェート開発基金からの援助停止などのためである。レバノンも大きな損失を受けた。イラク、クウェートを含む湾岸向け輸出は総輸出の約半分を占めているからである。また、クウェート在住のレバノン人からの送金は今まで年間1億5000万ドルであったが、これが失われた。また、クウェートでのレバノン人の預金は5億ドルに上っていた。

トルコはまた、10億ドル以上の対イラク債権が当面取り立て不能となったが、ヨルダンも対イラク債権を抱えている。

第3に、中東湾岸地域への出稼ぎ労働者をたくさん送りこんできた国々にとっては、イラク、クウェートからの労働者の大量帰国が発生し、多くの問題を生んでいる。湾岸への主要な出稼ぎ労働力輸出国は、中東ではエジプト、ヨルダン、イエメン、スーダン、シリアであり、ヨルダン川西岸、ガザなどイスラエル占領地を含むパレスチナ人である。湾岸危機の結果、本国送金の減少による移転収支の悪化と国際収支の悪化が生じている。また、出稼ぎ労働者の帰国に伴う失業問題の激化がみられる。出稼ぎ労働者を輸出していたエジプト、ヨルダンなどは本国での失業問題がもともと深刻であったが状況は一層悪化するとみられる。さらに、その帰国が

一時に集中するところからくる経済的社会的摩擦の問題が表面化した。エジプトなどでは都市・農村ともに住宅問題を中心とする社会的摩擦が深刻化している。特に失業問題は長期的に尾を引くものとみられる。

エジプトの場合、クウェート、イラクから30万人程度帰国したと言われ、高い方の推計値によるとエジプト人出稼ぎ労働者はイラクに160万人、クウェートに40万人いたとされる。湾岸危機による送金額の減少については、全体の30億ドル（89年推計）の約3分の1の10億ドルという推計がある。モロッコ、チュニジアも、出稼ぎ労働者の送金減で打撃を受ける。

さらにクウェート、イラクから脱出して来る外国人労働者が大量に流入したヨルダンでは、これらの労働者がすぐには帰国できない難民として国内に一時的にしろ滞留したため、経済的社会的摩擦という問題を引き起こした。

また、その後のアラブ諸国内の対立激化によって、サウジアラビアがイエメン人やヨルダン人、さらにはパレスチナ人の出稼ぎ労働者にたいし契約更新拒否や追放を行なったことにより、出稼ぎ労働者を巡るあつれきがいっそう強まっている。

第4に、クウェートからの援助がなくなったことによる経済的打撃がある。イスラエル占領地では病院などの社会サービスが低下した。また、パレスチナ解放機構（PLO）は、イラクのクウェート侵攻に際して取った態度から湾岸産油国からの財政的支援が減少した。

第5に、サウジアラビアを中心に多国籍軍が40万人以上も集中しており、これが生み出す需要のうち周辺諸国で賄える物資・サービスなどが、まだ規模は推計し得ないが、ヨルダン、エジプト、トルコなどで生じるものと見られる。

経済制裁のマイナスを受ける周辺諸国への影響については、支援策の内容との関連で複雑な側面をもっている。特にトルコ、エジプト、ヨルダンは湾岸危機以前から累積債務問題に悩んでいたが、イラクにたいする経済制裁によってあらたな打撃が加えられ救済対象国となっている。エジプトをみると推計約500億ドルの対外債務（軍事債務を除く）を抱えており、1988年末から第2次債務返済繰延べのためIMFと6億ドルのスタンドバイ・クレジット借入れ交渉を重ねていた。今回の湾岸危機で懸案の対米軍事債務71億ドルが帳消しになったほか、サウジアラビア、クウェート、アラブ首長国連邦、カタールは総額77億ドルの対エジプト債権を放棄

することに合意した。また、これら4カ国は8月以降20～30億ドルの新規援助を提供したとみられる。また、米国、日本などはIMFに対してエジプトに対する条件を緩和するよう働きかける動きが見られる。また、日本もここ数年動いていなかった有償援助が動き出せる見通しが出てきた。エジプトは主要な外貨獲得源である出稼ぎ労働者の送金、貿易収支、観光収入、スエズ運河通行料のいずれにもマイナスの影響が出て損害は45億ドルと主張しているが、石油輸出収入増と新規援助、さらに第2次債務返済繰延べのめどがつけば当面は一息ついたことになる。一方、ペンディングになっていたトルコに対する2億ドルの世銀構造改善融資も日本の協調融資のもとで動きだそうとしている。

(しみず まなぶ／総合研究部主任調査研究員)

3. 湾岸危機と今後の中東政治

伊能 武次

アラブの兄弟国を武力で侵略した今回のイラクの行動は、アラブ世界におけるゲームの基本的ルールを踏みにじるものであり、さらに、1970年代以降のアラブ世界において秩序を支えるひとつの中心的存在であったサウジアラビアの脆弱さを暴露したという意味で、アラブ世界に重要な現状変革要因を持ち込んだ。今回の事件は、第二次世界大戦後アラブ世界が歩んできた歴史の過程から見れば、恐らく1967年の6日戦争（第3次中東戦争）に匹敵するほどの分水嶺と言えるであろう。アラブ地域の政治潮流をふり返り、今後の中東政治地図を描く際にポイントとなりうる要因について指摘してみたい。

《奇妙な時代－1967年以後のアラブ世界》

1967年以後今日までアラブ世界は、停滞と急速な変動とが結びついた奇妙な時代を経験してきた。スーダンを例外とすれば、ほとんどのアラブ諸国は政権の存続という点で高度の安定性を示した。しかし同時に、アラブ諸国間の流動的な同盟関係の展開、国内における新しい諸勢力の出現、国内不安の増大という急速な変化をも示した。この時期には次のような傾向がアラブ政治において維持されてきた。

アラブ世界の1950年代および60年代は、イデオロギーが優位に立つ政治的雰囲気によって特徴づけられたが、1967年戦争でのアラブの敗北は、イデオロギーにたいして地政学的要因が優位を占める契機をもたらすものであった。それまでアラブ世界で指導的役割を演じてきたエジプトの影響力は、ナセルの死去により急速に低下し、その結果、アラブ世界はゆるやかに結びついたりくつかの地域へと分解する過程をたどった。

1978年のキャンプ・デービッド合意はその過程をさらに促すものであった。それはエジプトをアラブ世界から孤立・排除させるとともに、アラビア半島におけるサウジアラビア、レバント地方におけるシリア、マグレブにおけるアルジェリアといったように、ローカルな大国がその周辺に勢力圏を形成しようとする動きを促した。しかし、これらの国々には、いずれもかつてエジプトがアラブ世界全体でヘゲモニーを握ったほどの影響力を行使するまでには至らず、多極的な構造が続いた。

一方、超大国との関係の上でも1970年代以降はアメリカとの関係強化の方向が基本な流れとなり、大きな転換が生じた。

政治的多極化構造は、不安定ながらもアラブ諸国家関係に安定化要因として作用したが、加えて、石油がもたらす直接、間接的な富のアラブ世界への流入によって、アラブ諸国の多くは、1980年代半ばまで、程度の差はあれ、相対的な豊かさを享受することができた。だが、その相対的な豊かさと裏腹に、都市への人口集中の進展に伴う生活条件の劣悪化や地域的格差の拡大、さらに急進的イスラムの抬頭に示されるイデオロギーの復興現象と、それに触発された宗派的紛争の発生など国内の緊張を高める原因が増大した。

このように石油の富がもたらす豊かさと微妙な国内の安定とに大きく依存してきた第1次石油危機以後のアラブ世界の秩序は、今や大きな変動の波を受けつつある。すなわち、石油収入の大幅な減少という、アラブ秩序を支えた基本要因のひとつにすでに変化が生じている。これはかつて石油ブームのもとで生じた過程と匹敵する変化を、アラブ諸国、特に労働力の輸出国であった貧しい人口大国において生み出すことであろう。さらに、その秩序の象徴的な担い手であったサウジアラビアの無力さが今回のイラクの行動によって内外に知らされた。これは言葉をかえれば、人口、国土面積、経済力、軍事力など国家の基本的要素を大きく異にする地域での地政学的要因の限界を改めて明確にしたことであった。

《湾岸危機後の変動》

今回のイラクによるクウェート侵攻がもたらした湾岸危機が、今後アラブ世界にどのような変革を生み出すのであろうか。これを考えるためには、少なくとも以下の3つの要因を政治変動を規定するものとして指摘することができよう。それは、①アラビア半島における政治的変動、②対米関係がもたらす不安定要因、および③エジプトの役割、である。

第一に、アラビア半島で盟主的存在であったサウジアラビアの弱さが今回の危機で露呈した

が、すでにサウジアラビアは国境を接する南北イエメンの統合という事態に直面し、やっかいな状況を抱え込んでいたことに注目する必要がある。イエメンはサウジアラビアに対して屈折した感情を抱えているし、何よりも両国の国境線が未確定である。人口1000万以上の統一イエメンの出現は、今後、サウジアラビアの安全保障にとって頭痛の種となろう。イラクとイエメンにはさまれたサウジアラビアは、当面、シリアおよびエジプトとの関係を強化することで南北からつきつけられる困難な事態を切り抜けようとする。問題はサウジアラビアの現指導層のリーダーシップの弱さである。

第二に、今回のイラクの行動はペルシャ湾における同国の覇権追求を内外に改めて明らかにしたことで、サウジアラビアや湾岸の親米諸国にとって、イラクの軍事力に対抗しうる強力な外部の支えが早急に必要とされるに至った。しかし、対米関係はどのアラブ諸国にとってもアキレス腱になりかねない。アメリカとの緊密化は彼らにとって「死者の接吻」であって、政権の正統性を大きく傷つけるものだからである。そのジレンマを親米アラブ諸国は十分に知っており、ソ連および西欧諸国との関係の多角化に一層努めるであろう。そして対米関係のあり方は微妙な問題であり続けよう。

以上の二つの要因は、今後のアラブ世界ではエジプトに対してより積極的な役割への転換が求められてくることを示唆している。そしてエジプト国内からもそうした圧力が強められるであろうと考えられる。エジプトは1989年暮れにキャンプ・デービッド協定を保持したままでリビアおよびシリアとの関係改善に成功し、アラブ世界における外交の幅を拡大させた。軍需産業の拡大発展という点からもサウジアラビアや湾岸諸国との関係強化は望ましい。問題はキャンプ・デービッド協定との関係である。エジプトは同協定の締結によって「平和の配当金」を享受することができたが、一方では、イスラエルおよびアメリカとの三角関係において常に弱いパートナーとして制約を課されてきた。キャンプ・デービッド体制のもとで1982年のベイルート侵攻、1985年のチュニスのPLO本部襲撃事件などがイスラエルの手によって行なわれてきた。こうした出来事は、野党を中心とする国民の不満を吸収する格好の材料であった。キャンプ・デービッド協定に賛同することが政党としての不可欠な要件とされた政党法の規定が違憲であるとの判決も最近では下されるに至っている。

中東世界で10年以上も継続した同盟はこれまで皆無であったことを想起すれば、さらに、ムバーラクにとってキャンプ・デービッド協定は故サダト大統領の残した遺産であり、サダト体制の象徴であるその遺産から距離をおくことがムバーラク政権の正統性確立のための課題とし

であったことを考えれば、イラクによる湾岸危機以後の状況は、キャンプ・デービッド体制の大きな変容を生み出す内外の諸条件を強めるにちがいない。

ムバーラク政権下のエジプトは、アラブ世界の政治の指導者としてではなく、多様な兄弟国の間に共通の立場をつくり出す穏健な調停者としてアラブ世界に復帰した。この役割が転換するかどうかは、中東政治のあり方を左右する重要な要素となるであろう。

(いのう たけじ／地域研究部主任調査研究員)

エジプトー 1

泉沢 久美子

はじめに

エジプト経済は、外部要因に強く影響される。出稼ぎ労働者送金、観光収入、スエズ運河通航税の3要素と、石油収入に大きく依存し、あわせて外貨収入源の約55%を占めている。湾岸危機によって、多大な損害を被ったのもこの3要素であり、まさに直接的にエジプト経済に打撃を与えるものであった。また、従来から抱えている国内経済問題、とりわけインフレ、失業者問題に一層拍車をかけることは否めない。しかし、これを契機に、債務の一部帳消し、経済政策促進の動きも見られ、湾岸危機のエジプト経済に与える影響は、決して一時的なものではないし、また、必ずしもマイナス要因ばかりではない。むしろ、政府はこれを機会に、債務の大幅削減を図り、経済改善の糸口を引き出そうとしているように思われる。

(1) 原油価格上昇の国民経済への影響

エジプトの1988/89年原油生産、輸出、石油収入は右の表のとおりで、これは年間外貨収入の約8.9%に当たり、出稼ぎ送金(35億ドル)、スエズ運河通航税(13億ドル)、投資収入(12億ドル)に次ぐ第4の外貨獲得源であり、エジプト経済の依存度は大きい。原油価格の上昇は、エジプトの外貨収入にはプラス要因である。

エジプトの原油生産、輸出及び石油収入

1988/89(1988.7.1.～1989.6.30)

生産 87万バレル/日

輸出 20万バレル/日

石油収入 11億ドル

(出所：1988/89 中銀年次報告)

政府は、従来の月1回の原油価格見直しを、湾岸危機以降、国際的な原油価格の急騰に歩調